

随意契約の公表（平成30年6月）

別紙様式2-1（第40条の5）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者 役職・氏名	契約を 締結した日	契約の相手方の 商号又は名称 及び住所	随意契約によること とした会計規程等の 根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考
								再就職者 の人数	現在の 職名	独法での 最終職名	取引高	取引割合	
「衝突被害軽減制動 制御装置〔対歩 行者〕の追加試験導入 と試験効率化に係る 調査研究」	理事長 濱 隆司	平成30年6月7日	東京都港区芝大門1-1-30 一般財団法人日本自動車研究 所	会計規程第34条第1項 第1号による随意契約 (公募)	24,809,950	24,809,950	100.0	—	—	—	—	—	
「衝突被害軽減制動 制御装置〔対自 転車〕の自動車アセス メント評価導入に向 けた基礎調査研究」	理事長 濱 隆司	平成30年6月7日	東京都港区芝大門1-1-30 一般財団法人日本自動車研究 所	会計規程第34条第1項 第1号による随意契約 (公募)	20,641,132	20,641,132	100.0	—	—	—	—	—	
「予防安全性能評価 及び衝突安全性能評 価の統合に係る調査 研究」	理事長 濱 隆司	平成30年6月7日	東京都港区芝大門1-1-30 一般財団法人日本自動車研究 所	会計規程第34条第1項 第1号による随意契約 (公募)	16,476,177	16,476,177	100.0	—	—	—	—	—	

(注1) 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

(注2) 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。

(注3) 単価契約である場合は、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注4) 他の契約の予定価格を類推されるおそれがあると認められる場合は予定価格を非公表としている。